

今一番の課題は農業の 担い手確保対策です

今後とも農業者の高齢化、減少が見込まれる中で、何と云っても大切なのは、農業の担い手として、我が国の農業を支える若い人材を育成、確保することです。特に農業高校は、農業を志す若者が学び、成長する場として、本当に、



11月8日 野村農林水産大臣と

大切にしていかなばならないと確信しています。しかし、農業高校の現場からは、「実習用の農機や園芸施設等が古くて使えない」「最



10月28日 J A都青協やさい畑イベントを視察

までは、我が国の農村地域の荒廃が進みかねません。

私は、農林水産委員会で、党の部会等で、再々度、米の生産調整について質疑し、政府としての覚悟を問いましたが、農林水産省は、「産地ごとの在庫の状況、銘柄ごとの価格の動向など、きめ細やかな情報の提供や、在庫については計画的に保管・販売するための事業の拡充を進める」「国ももちろんだが、販売する方々、生産者の方々、自治体の方々も含めて、一体感をもって需要に応じた生産を進めていきたい」と答弁していました。が、米価は低迷してきていました。

結局は、国民の主食たる米についても、自由な生産・流通・販売の世界に進んでいくということですが。その結果、食の安定供給と、生産農家の存立と、安全安心の確保と、美しい国土の保全を失ってしまうことになりかねないのです。国の在り方として、それでいいのでしょうか。否、断じて良くありません。

だからこそ、国民の主食であるコメの安定供給と需給均衡のため

の、コメ以外の作物への転換と、必要な所得を実現できる規模の拡大と、安全安心の確保と、コスト削減を着実に進めましょう。そのために必要な政策を、地域と農業者と行政とJ Aが一体となつて、知恵と努力で確立しようではありませんか。

ところで、規制改革推進会議等は「規制改革」を掲げ、競争至上主義の新自由主義者による、「自由な生産・流通・販売の世界でこそ競争力を高め、国民への安価な食の安定供給が可能だし、財政コストも低減できる」「競争でこそ、農業の生産性向上も生産力も高まり輸出も可能だ」とする主張を広めています。本当でしょうか。このままでは、大切な「日本」を「国土」を失うことになりかねないのです。

残念なのは、農外の株式会社への参入促進や、我が国の多様な地域の実態を配慮しない政策がまかり通ろうとしていることです。引き続き、規制改革推進会議等による、自由な、生産・流通・販売の主張に、屈してはならないのです。

新の農業技術や農業経営を、きちつと学べる環境整備をしてほしい」という要望をよく聞いています。そこで私は、5月9日の決算委員会で、文部科学省と農林水産省に対し、農業高校への支援の強化について質疑しました。

団体も一体となって農業高校を支援し、我が国の農業、地域、そして農業高校を元気にしていきたいです。

文部科学省、農林水産省も、そして都道府県も、J A等農業



5月9日 決算委員会で農業高校について質疑

自由な生産・流通・販売を 進めるとする政策は、 日本を壊しかねません

平成30年産から政府は、主食たるコメについて、生産数量目標の配分は行わず、各県・各市町村・各J A、そして、各地区、営農組

合、法人、生産者にゆだねることとしました。この結果、米価は年々低落してきました。今年産はわずかの上昇がありました。このま

徹底して対決しなければならぬのです。

もちろん、農地の利用拡大や、生産性の向上、担い手の所得の向上は何としても必要です。そのためには、農業者、J A、市町村等、関係者が一体となった、地域の取り組み策の合意と、それを支える、地域の実態にあった丁寧な政策推進が必要なのです。

地域の現場での工夫と努力、そして政策の支えで、元氣な地域や担い手、農業をつくり上げようではありませんか。地域の歴史を踏まえながら、農業者の合意を基本に、必要な政策を裏付けて、しつ

かり地域をまとめましょう。「この国の在り方」を、農業者も国民もマスコミも、高い見識をお持ちの評論家の皆さんも、ともに考えましょう。日本の「食」と「農」を壊しかねない動きに、しっかりと決しなければならぬのです。「大切な日本」を壊してはならないのです。



5月19日 農林水産委員会で米政策について質疑



9月26日 農林水産委員会の山形県豪雨被災地現地調査